



おうち プロジェクト

報告書

コロナ困窮者の住宅確保応援から見たこと



目 次

はじめに	3
1. おうちプロジェクトの概要	4
2. おうちプロジェクトの結果	5
2-1. 利用件数などの詳細 —— 大阪・東京をはじめ各地 207 世帯が利用	
2-2. 207 人の利用者の状況 —— 年齢、性別、コロナの影響など	
3. おうちプロジェクトの成果	9
3-1. おうちプロジェクトが利用者の生活に与えた効果	
3-2. おうちプロジェクトの支援の入り口としての機能	
3-3. 利用者インタビュー	
4. おうちプロジェクトから見えてきたこと	12
4-1. 利用金額から見えた地域ごとの特徴 —— 高い、首都圏の初期費用	
4-2. 入居後の生活を支えるサポートが必要 —— 「仕事」に悩む人が多い	
4-3. 重い住居費の負担 —— 多様な住まいと暮らしを支える支援方策が必要	
おわりに	14
会計報告	15



はじめに

2020年3月、世界保健機関（WHO）は、新型コロナウイルス感染症の流行を「世界的な大流行＝パンデミック状態」とみなす宣言を出しました。以降は日本国内でも緊急事態宣言が出され、「ステイホーム」が推奨されるなど、社会は大きく不安定化しました。ビッグイシュー基金ではこの時期、ホームレス状態の人や、新型コロナの影響で困窮する人が、安心して身体を休められる個室の居所をつくるために奔走しました。都内で一晚4000人の住宅困窮者が利用するネットカフェなどの施設には休業要請が出され、無料低額宿泊所など相部屋の施設は感染のリスクが読めず、雇用や仕事への影響が見通せない中で、生活再建の足掛かりにできる「住まい」へのニーズが高まっていると考えたためです。

コロナ禍における「住まい」の支援策の柱として、ビッグイシュー基金が取り組んだのが、米国コカ・コーラ財団からの助成金50万ドル（5357万3500円※2020年6月時点のレート）を活用した「おうちをあなたに——コロナ困窮者の住宅確保応援プロジェクト」（略称：おうちプロジェクト）です。2020年8月から21年8月まで実施された「おうちプロジェクト」では、東京・大阪で活動する18の生活困窮者支援団体が協働ネットワークをつくることで、各団体がサポートしている住宅困窮者や、新型コロナの影響で住まいを失った人たちの住宅確保を応援。新たに賃貸住宅を契約する際の初期費用など総額約4300万円を提供して、計207世帯（237人）の住宅確保を応援することができました。また未執行予算の200万円を、難民認定申請中、仮放免中など在留資格が不安定な外国籍の人の家賃補助などに活用しました。

ビッグイシュー基金では、コロナ禍以前から生活困窮者の住まいを支える公的な仕組みの不足を社会に問題提起してきました。都市部での公営住宅や低廉な家賃の民間賃貸住宅の供給数は少ない上、そこへの入居を促す補助の仕組みは限定的です。そのため「ホームレス／生活困窮者支援」の現場では、NPOなど民間支援団体・個人が地域毎に工夫し連携しながら、困窮者の住宅入居を支えています。「おうちプロジェクト」は、こうしたつながりを社会資源としてとらえ、コロナ禍の社会的危機を生き延びる方策を探る、社会実験でもありました。

本報告書では、プロジェクト利用者が申し込み時に回答するアンケート結果を中心にまとめました。1章では事業の概要をまとめ、2章では利用者の属性（地域、年齢、性別、利用理由など）に触れ、3章では利用後のアンケートなどから事業の成果をはかり、4章で今後の課題を整理しました。新型コロナパンデミックから3年。社会危機の中で、当事者や支援団体はどう動いていたのか、という記録の一つとして、お読みいただければうれしいです。本プロジェクトのような、広域での大規模助成事業を展開し、困窮する当事者の住宅確保の応援を実現できたのは、各協働団体のスタッフやボランティアの方々、協力的な不動産事業者の方々のお力添えのおかげです。事務局より、記してお礼を申し上げます。

おうちプロジェクト事務局／認定NPO法人ビッグイシュー基金事務局長 高野太一

おうちプロジェクト協働団体（法人格および名称は2021年8月時点）※順不同

認定NPO法人ビッグイシュー基金/NPO法人釜ヶ崎支援機構/NPO法人生活支援機構 ALL/ 認定NPO法人Homedoor/ 一般社団法人あじいる/LGBTハウジングファーストを考える会・東京/NPO法人北関東医療相談会（AMIGOS）/ 一般社団法人Colabo/ 一般社団法人つくろい東京ファンド/NPO法人TENOHASI/NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク/ 認定NPO法人難民支援協会/ 府中緊急派遣村/ 認定NPO法人自立生活サポートセンター・もやい/NPO法人人身取引被害者サポートセンターライトハウス/ こども防災協会/NPO法人ワンエイド/ 一般社団法人こどもとみらい教育研究会

1. おうちプロジェクトの概要

おうちプロジェクトの内容

新型コロナの影響などにより住まいや仕事を失った人、定まった住居を持たない人（200 世帯を目標）を対象に、以下のメニューを用意しました。受付期間を第 1 期（2020 年 8 月～2020 年 11 月）、第 2 期（2021 年 1 月～2021 年 8 月）に分け、予算の執行状況、実際に必要な金額を見直ししながら進めました。

表 1 おうちプロジェクトコース一覧

A コース：賃貸住宅の初期費用（第 1 期最大 30 万円、第 2 期最大 20 万円）
B コース：家具家電・生活物資などの購入費用（第 1 期最大 10 万円、第 2 期最大 5 万円）
C コース：その両方（第 1 期最大 30 万円、第 2 期最大 20 万円）

事業実施の方法

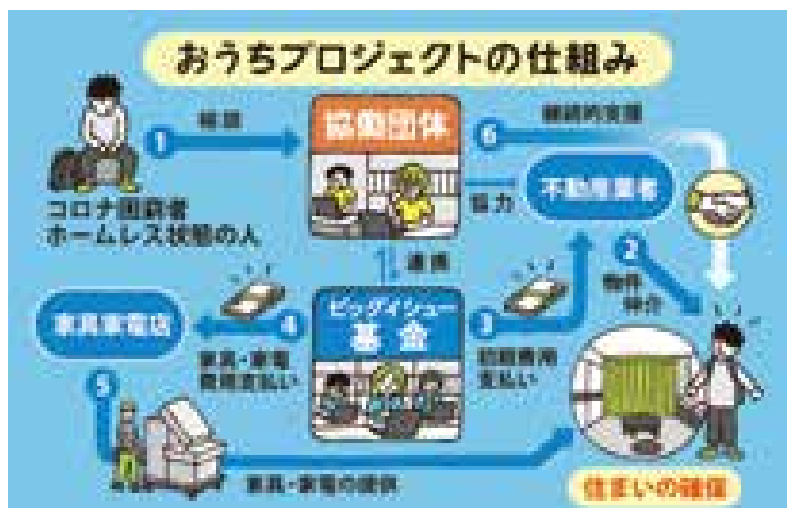
ビッグイシュー基金が事務局を担い、東京・大阪などでホームレス状態の人や生活困窮者を支援する 18 の民間団体（3 ページ参照）が協働して、事業を進めました。

各協働団体は、利用者の申し込み時の状況確認をするほか、入居契約時に必要な身分証や携帯電話の確保、緊急連絡先の引き受けなど、利用者の収入や生活状況に応じて、必要なサポートを担いました。

対象となる住宅には要件を設け、①本人名義で契約する、②専有の個室がある、③入居者の収入で維持可能な家賃帯の物件、としました。また対象となる人は、原則所持金（預貯金含む）が 30 万円未満の人、申し込み時点において生活保護を利用、または申請していない人、としました。

初期費用の支払いは不動産事業者から敷金、礼金、仲介手数料などを事務局宛に請求してもらう形をとりました。仲介業者の指定はなく、本人と支援団体に選んでももらいました。最終的に計 41 社の不動産仲介業者に本プロジェクトの趣旨を説明し、仲介を依頼しました。

必要となる家具家電は、利用者と協働団体がカタログから選び、大型店舗が複数箇所にある小売業者に事務局から発注して利用者宅へ配送しました。第 2 期からはネットショッピングで希望するものを選んでもらい、発注しました。



2. おうちプロジェクトの結果

2-1. 利用件数などの詳細 —大阪・東京をはじめ各地 207 世帯が利用

表 2 利用件数などの詳細

期間：2020 年 8 月 1 日～2021 年 8 月 31 日
利用件数：207 世帯（237 人）
支払総額：4364 万 2015 円
利用コース：Aコース 40 件、Bコース 11 件、Cコース 156 件
利用都道府県：大阪府（133 件）、東京都（40 件）、神奈川県（15 件）、兵庫県（6 件）、宮城県（6 件）、千葉県（2 件）、埼玉県（1 件）、岡山県（1 件）、北海道（1 件）、愛知県（1 件）、長野県（1 件）

2020 年 8 月 1 日～2021 年 8 月 31 日の期間で、207 世帯（237 人）に、入居のための初期費用や家具家電購入費用を提供しました。

コース別利用実績をみると、初期費用と家具家電の購入費用を提供する C コースの利用が最も多く（75%）、次いで初期費用のみを提供する A コース（19%）、家具家電の購入費用のみを提供する B コース（5%）の利用がありました（表 2）。B コースは、主に大阪府で初期費用の不要な物件に入居する利用者が選択しました。

2-2. 207 人の利用者の状況 —年齢、性別、コロナの影響など

（1）年齢・性別 —40 代が最多、女性は 2 割

図 1 利用者の年齢割合（n=207）

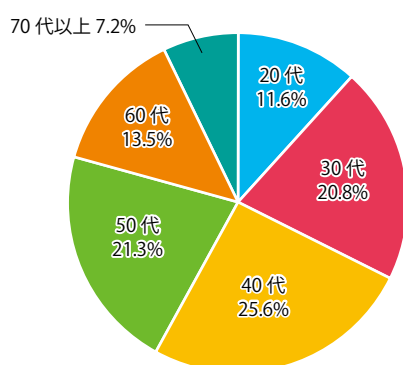
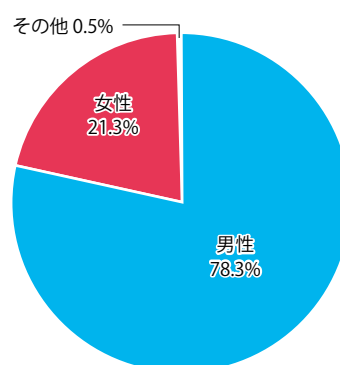


図 2 利用者の性別割合（n=207）

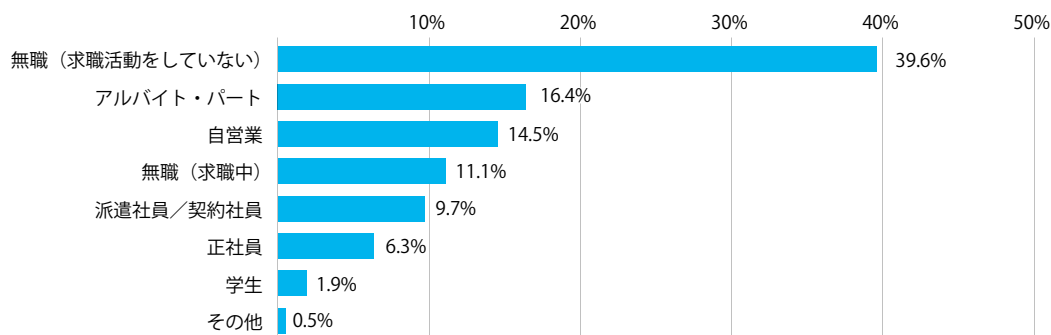


本プロジェクト利用申し込み者（報告書では「利用者」と表記）は、年齢別では 40 代（53 人）、50 代（44 人）、30 代（43 人）の順に多く、50 歳未満の利用者が 5 割以上（120 人）を占めました（図 1）。性別では男性の利用がメインでしたが、女性の利用者も 2 割以上（44 人）に上りました（図 2）。

また、世帯の内訳では、利用者の 9 割以上が単身世帯でした。複数人世帯では、母子・父子（10 件）、きょうだい（1 件）、パートナー（1 件）の利用がありました。

(2) 利用者の雇用形態——「無職」が5割

図3 利用者の雇用形態 (n=207)



利用者の雇用形態は「無職」(105人)、「アルバイト・パート」(34人)、「自営業」(30人、うち(有)ビッグイシュー日本による雑誌の路上販売の仕事25人)、「派遣・契約社員」(20人)、「正社員」(13人)、「学生」(4人)の順でした(図3)。業種は、飲食業、サービス業、運輸業、医療・福祉など多様でした。

(3) 年収・直近の収入——「収入なし」が6割

図4 利用世帯の年収 (n=207)

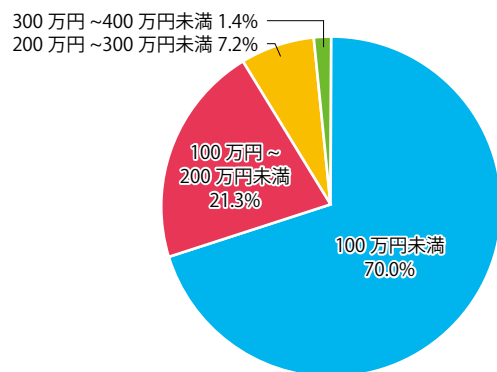
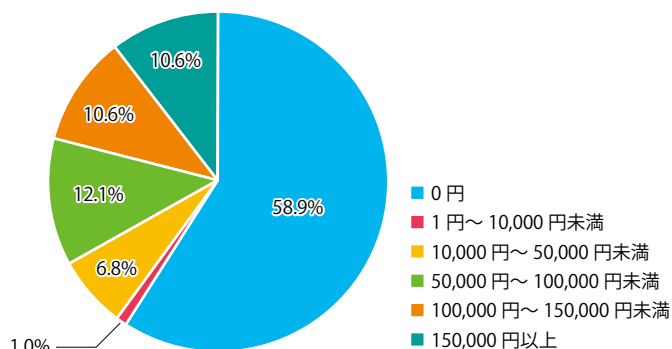


図5 直近1カ月の収入の分布 (n=207)

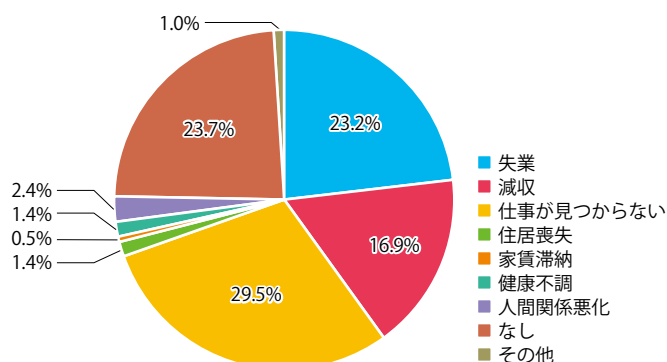


世帯の年収では「100万円未満」(70.0%)と「100万円～200万円未満」(21.3%)が9割以上を占め、ほとんどの利用者がワーキングプアとされる水準(年収200万円未満)で生活していました(図4)。

また、直近1カ月の収入(図5)を見ると、「なし」という人が6割近く、10万円未満が2割、それ以上が2割でした。

(4) 新型コロナによる影響——仕事、住まい、人間関係に影響

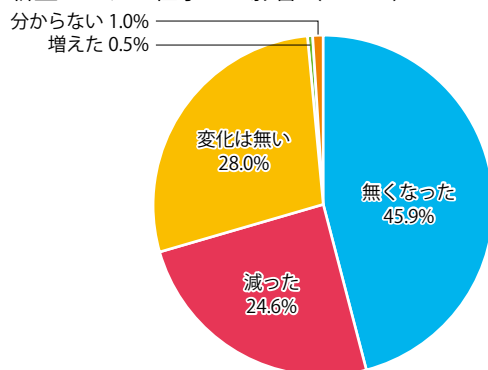
図 6 新型コロナの仕事への影響 (n=207)



新型コロナの生活への影響を聞いた自由記述を分類すると、失業、減収、仕事が見つからない、など仕事に関する回答が7割を占めました。一方で、「影響はない」と回答した人も2割以上いました。

失職と同時に住まい（派遣先の寮、社宅、店舗など）を失った事例が複数あったほか、人間関係の悪化（親きょうだい、配偶者、友人など）が原因で住む場所を失った事例、持ち家のローンが払えなくなった、留学に来ていたが渡航制限で帰国できなくなった、行政の提供する一時居所でペットと同居できなくなってしまった、という人もいました。

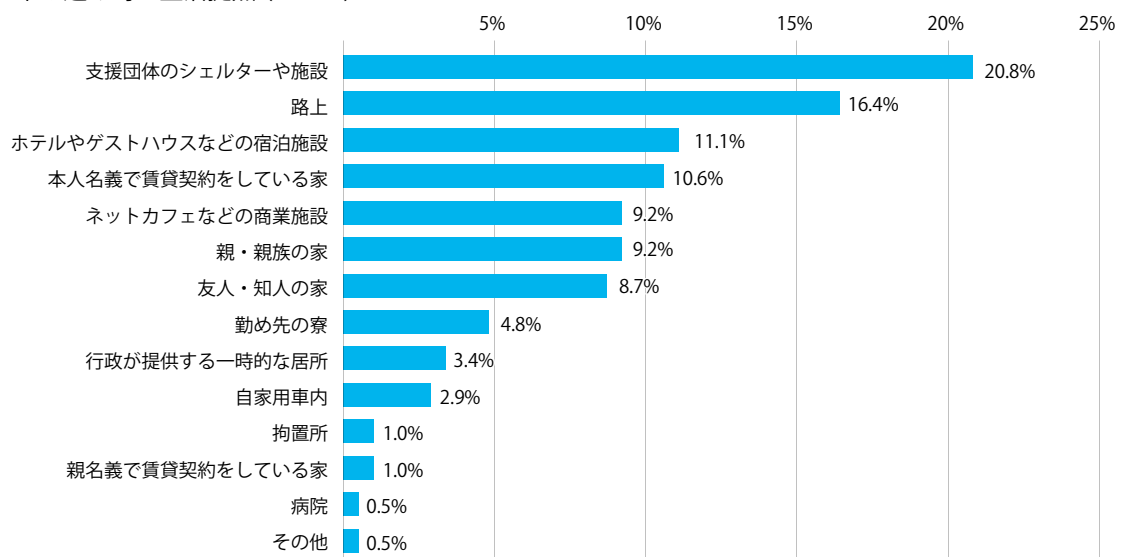
図 7 新型コロナの仕事への影響 (n=207)



仕事への影響の有無を聞いた質問には、7割以上の方が「新型コロナの影響で仕事が無くなった／減った」と回答しました（図7）。ただし「変化は無い」という人のうち、34人は無職で、仕事をしている人（173人）に限れば9割近くの方がコロナで「仕事が無くなった／減った」と回答しました。

（５）申し込み時の生活拠点——民間シェルターが最多、路上生活は２割弱

図８ 申し込み時の生活拠点（n=207）

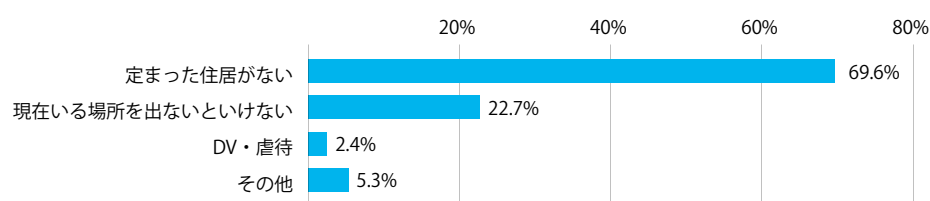


本プロジェクト利用者のうち、約７割が申し込み時点ですでに安定した住まいを失っていました。申し込み時の生活拠点は、「支援団体のシェルターや施設」（４３人）、「路上」（３４人）、「ホテルなどの宿泊施設」（２３人）、「本人名義の賃貸住宅」（２２人）、「ネットカフェなどの商業施設」（１９人）、「親・親族の家」（１９人）、「友人・知人の家」（１８人）の順でした（図８）。

また賃貸契約のある家で生活している人でも、家賃を滞納し退去しなければならない状態の人や、より低家賃の住居への住み替えをサポートするケースもありました。

（６）プロジェクトを利用した理由——家がない、失いそうな人が９割

図９ プロジェクト利用理由（n=207）



約７割（１４４人）の人が定まった住居を持たないことを理由に、本プロジェクトを利用しました。そして、家がある状態の人では「現在いる場所を出ないといけない」（４７人）、「現住居の家賃が高い」（４人）ことが利用理由でした。またそれ以外にも「ＤＶ・虐待」（５人）の被害を受けた人や、部屋の荷物が多すぎて路上で生活をせざるを得ない人の居室の清掃を業者に依頼した事例もありました（図９）。

3. おうちプロジェクトの成果

3-1. おうちプロジェクトが利用者の生活に与えた効果

利用者アンケートから——9割が満足、7割が精神的に安定

図 10 プロジェクトの満足度 (n=73)

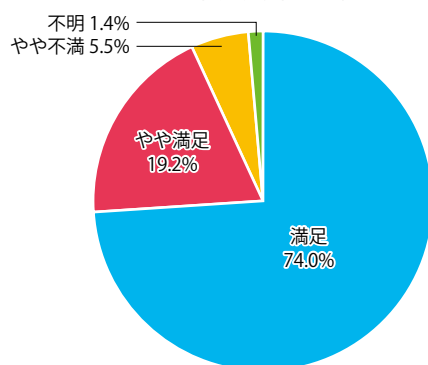
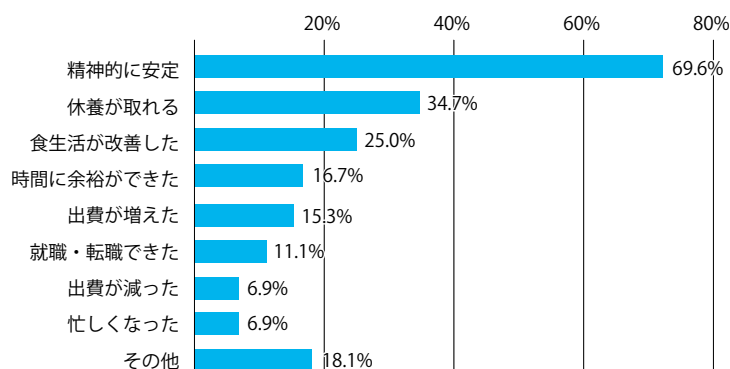


図 11 プロジェクト利用後の生活の変化 (n=73) ※複数選択



プロジェクト第1期終了後の2020年12月と第2期終了時の2021年8月の2回、利用者に郵送によるアンケート調査を実施し、第1期は29人、第2期は44人から回答を得ました。利用者の9割以上がプロジェクトに「満足」もしくは「やや満足」と回答しました。一方、金額や申し込み手続きについて、「やや不満」(5.5%)との回答もありました(図10)。

利用後の生活の変化(図11／複数選択)の上位第3位は、「精神的に安定した」(69.6%)、「休養が取れる」(34.7%)、「食生活が改善した」(25.0%)でした。

利用者の声 (自由記述欄より一部抜粋)

- 「このプロジェクトのおかげで暖かい場所で年を越せます」
- 「野宿寸前で助けていただいて本当に感謝しています」
- 「大変助かりました。このような支援が国からもっと受けられれば良いと思います」
- 「部屋を借りるためには初期費用と入居審査がハードルでしたが、初期費用を払っていただけたのでスムーズに入居できました」
- 「サポートがなければ、今この世にいないのでは?と思います」
- 「住居や安定した暮らしや時間を、本当にありがとうございます。どうなっていたかわからない状況だったので、感謝しております。私の他にももっと困った人たちがおられると思います。救われることを願っています」
- 「相談に行くまでは毎日がとても不安で、家族ともギスギスした日々を過ごしていました。家族と離れて一人の部屋を得て、今はとても生きやすいです」
- 「家に入れてすごくありがたいのですが、家賃を続けて払うことについて、やはり仕事はすぐあるとは必ずしも言えず、生活保護に頼るという選択以外ないのか?その辺りが難しいので、そこのケアがないと、すぐに元に戻ることもあり得るのかなと思う」
- 「本当にお世話になり、感謝です。十分感謝ですが、生活が苦しいです。貸付でも良いので、ほんの少しでも何か支援(医療について)あればありがたいです」
- 「離婚直後で収入のない中、不動産を見つけるのも初期費用をおさえるのも大変でしたが、このプロジェクトのおかげで公営住宅入居までの期間を無事に過ごせました。本当に感謝です」

3-2. おうちプロジェクトの支援の入り口としての機能

協働団体と利用者——住まいの確保がサポートの入口に

図 12 支援団体との関係期間 (n=207)

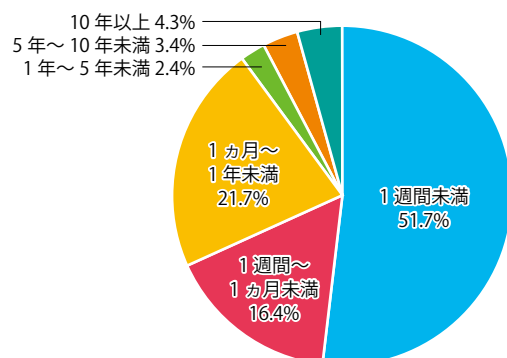
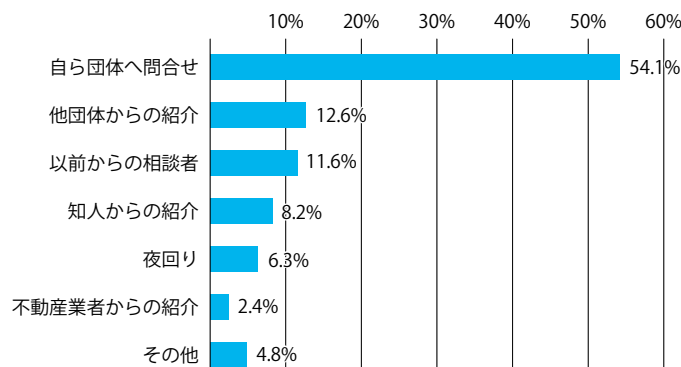


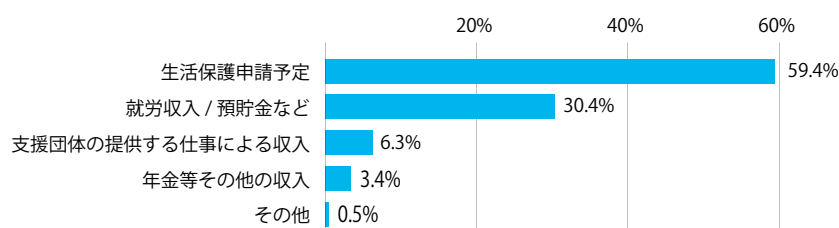
図 13 プロジェクトの利用経路 (n=207)



本プロジェクトに申し込みをした時点での、利用者と支援団体の関係期間を見ると、「1 週間未満」(51.7%)、「1 ヶ月～1 年未満」(21.7%)、「1 週間～1 ヶ月未満」(16.4%)、の順に多く、7 割近くの利用者が 1 ヶ月以内に支援団体へとつながっていました(図 12)。

また利用経路を見ると、「自ら団体へ問合せ」(54.1%)、「他団体からの紹介」(12.6%)、「以前からの相談者」(11.6%) の順に多く、コロナ禍では各団体への緊急的な相談が増加していたこと、また本プロジェクトをきっかけに新たに支援団体につながった人も多かったことがわかります。その他、「家賃保証会社」や、「住宅管理会社に相談するよう勧められた」という人もいました(図 13)。

図 14 住居費の負担方法 (n=207)



本プロジェクト利用者が入居したあとの住居費の負担方法は、「生活保護申請予定」(59.4%)、「就労収入 / 預貯金など」(30.4%)、「支援団体の提供する仕事による収入」(6.3%) の順に多く見られました(図 14)。

3-3. 利用者インタビュー

第1期、第2期のプログラム終了後には7人の利用者に個別インタビューをおこない、入居後に生活がどのように変化したかなどを聞き取りました。その中から3人の方の声ををご紹介します。

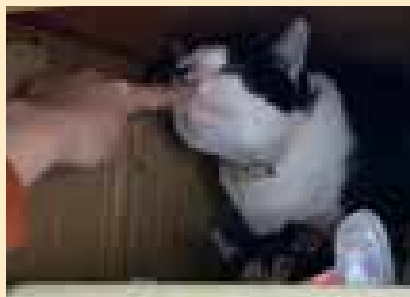
夢だったおうち時間

大阪の利用者の一人、60代男性Tさん。警備の仕事で生計を立てていた彼は、緊急事態宣言で施設警備の仕事が激減し、収入は3分の1に。簡易宿泊所の家賃支払いが困難になり、2020年10月にプロジェクトを通じて家賃約3万円台のワンルームに入居しました。警備、雑誌の路上販売、交通量調査アルバイトを掛け持ちし、一時的に生活保護も利用しました。現在は警備の仕事の収入と、社会福祉協議会による生活資金の貸付で暮らしています。「仕事も世の中もどうなるかわからず、不安はある」「自分の部屋でネットサーフィンを楽しむのが夢だった。職業訓練を利用してパソコンの勉強をしたい」と話します。



「ボブハウス」からペット可の物件に転居

2匹の猫と同居するHさんは、コロナの影響で仕事のシフトが減り、家賃の支払いが困難になってホームレス状態になりました。住まいがない人の滞在先として東京都が提供するビジネスホテルに宿泊するも、ペットは不可なため一時的に親族に預けていました。その後、猫と滞在できる一時シェルター「ボブハウス」で飼育猫2匹との暮らしを再開し、2021年2月においてプロジェクトを利用し、都内の1K、猫スペース（押入）付きのアパートに転居。猫と一緒に暮らす自宅で「新居から通勤しやすい職場への転職も考えています。猫がいるから頑張ろう！と思えます」と話してくれました。



コロナ禍で帰国できなかった留学生も利用

マレーシアからの留学生だったHさんは、卒業時がコロナ禍で帰国できず、学校の寮を出てからは友人宅に居候していました。以前ボランティアをしたことのある協働団体へ相談して、おうちプロジェクトを利用し、友人宅を出ることができました。日本の賃貸事情や慣習がわからず家探しは大変でしたが、不動産会社や仲間、日本人の知り合いの協力を得て、引っ越しできました。また、広告会社に就職も決まり、ビザも取得、積立の口座も開設しました。「渡航費や検査・隔離の費用がとて高く、自国に帰るのが大変だった人もいた。コロナの中で住まいと仕事が決まったのは本当にラッキーだった。お金を貯め、いつかマレーシアに帰ろうと思う」と語ってくれました。



※インタビューはいずれも2021年3月～8月の間に実施しました

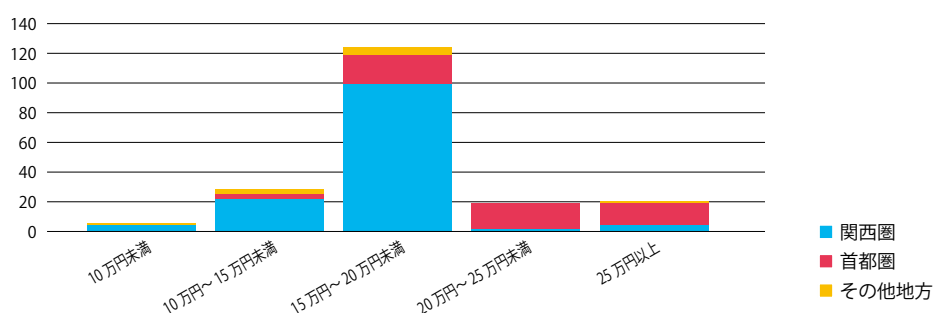
4. おうちプロジェクトから見てきたこと

本プロジェクトは、国内では過去最大規模の「ハウジングファースト（※）」型プロジェクトとして多くの人の住居確保を応援しました。実際に事業を進める中で、見えてきた課題や気づきもありました。

※住まいを失った人々への支援の際に、安心して暮らせる住まいを確保することを最優先とする考え方。

4-1. 利用金額から見た地域ごとの特徴——高い、首都圏の初期費用

図 15 初期費用、申し込み金額での比較（n=196）



本プロジェクトで利用者が申し込み時に必要とした「初期費用」の金額を調べたところ、地域ごとに差がありました。初期費用が20万円を超えるものは首都圏からの申し込みに集中し、大阪では20万円以内の物件がほとんどでした。敷金、仲介手数料などの初期費用は月額家賃に連動するため、首都圏は家賃相場が高く、関西では低家賃の物件が多いと言えます。また事業を進める中で、関西には初期費用がかからず、生活保護の利用を前提に賃貸契約を結ぶことのできるような入居ハードルの低い物件があり、首都圏には少ない、という供給事情の違いも見えてきました。市場の賃貸住宅を活用した入居支援を行う場合、家賃相場と供給事情などの地域差が関係することがわかりました。

4-2. 入居後の生活を支えるサポートが必要——「仕事」に悩む人が多い

図 16 現在の生活の満足度（n=73）

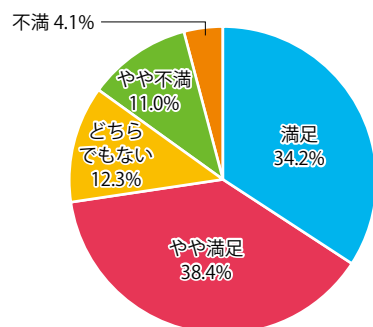
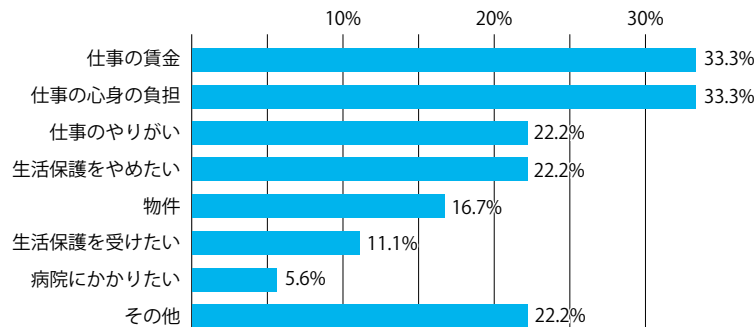


図 17 現在の生活の不満点（18人、複数回答）



プロジェクト終了後の利用者へのアンケートでは、現在の生活に対する満足度（満足＋やや満足の割合）は、本プロジェクトへの満足度（93.2%）に比べて20.6ポイント低くなりました（図16）。不満点は仕事に関するものが多く、住居の問題が解消されても、すぐに仕事に関連した課題に直面する人が多いことがわかります（図17）。

協働団体への個別アンケートでも、団体の限られた財政、人員の中で、どのように入居後のサポートを続けていくかが課題だ、という意見が複数ありました。



4-3. 重い住居費の負担——多様な住まいとくらしを支える支援方策が必要

表3 住居費の負担割合（n=50）

住居費／直近1カ月の収入	人 数	割 合
収入なし	8	16.0%
20% 未満	12	24.0%
20%～30% 未満	6	12.0%
30%～40% 未満	4	8.0%
40%～50% 未満	5	10.0%
50%～60% 未満	1	2.0%
60%以上	14	28.0%

利用者のうち、申し込み時に自身の収入から住居費を負担していた人は50人でした。収入の5割以上を住居費に支払っている人は3割、収入はないが家賃などの支払いをしている、という人も2割近くいました（表3）。

利用者は、半数以上が生活保護を利用して生活基盤を整え、住まいの維持をはかりました。しかし、半数近くは自身の就労収入などで家賃を支払う予定を立てており、住居費の支払いが大きな課題です（10p./ 図14）。

また事業を進める中で、入管施設から仮放免中（※）の人は生活保護の利用や就労ができないため、支援者やコミュニティが住まいとくらしを支えている、ということもわかりました。本プロジェクトでは、未執行予算のうち200万円を難民認定申請中、仮放免中で住まいを失いそうな人の支援に充てました。具体的には協働団体がサポートする7世帯の家賃を補助し、緊急シェルター3室の家賃を支払いました。

「おうちプロジェクト」では新型コロナの影響で困窮する住まいのない人、住まいを失うリスクのある人に、賃貸住宅への入居・契約機会を提供し、そこでの自活・自立を応援しました。市場賃貸物件をセーフティネットとして活用しようとするとき、家主や不動産事業者など、関連する賃貸供給側への直接的な補助の仕組みをつくるのが、結果的に困窮する当事者が住まいの選択肢を増やす、ということが見えてきました。

※仮放免中の人は？

仮放免とは、「非正規滞在」となった外国人に対して、出入国在留管理庁が収容施設外での生活を認める制度です。政治的に不安定な国から逃れ、生き延びるために日本にやってきたものの、日本政府からの滞在許可が下りないなどの理由で、入管施設に収容されている人は2021年末時点で124人、仮放免者は5910人います。仮放免中は就労が認められておらず、健康保険もなく、生活保護も利用できません。収入のない人の多くは、同国から来た仲間や市民団体の助けを得て生活していますが、長引くコロナ禍の影響でこうした支援の継続も難しくなっています。



おわりに

「住まいの安定は、それ自体が重要であると同時に、雇用・福祉の基盤をつくる。」「社会的に使える『成熟』した住宅ストックこそは、人口・経済・政治の変動から人びとを守る最重要の基盤である。」

今から 10 年前の 2013 年、ビッグイシュー基金「住宅政策提案・検討委員会」が取りまとめた「住宅政策提案書」の冒頭で、平山洋介委員長（現在は摂南大学特任教授）は「貧困の防波堤、生活再建の拠点としての住宅政策」の重要性を強調しました。この委員会は、「住宅政策の再構築こそが日本の貧困問題解決の切り札になる」との考えのもと、ビッグイシュー基金が研究者、実践家に呼びかけて設置したものです。委員会は、若者の住宅問題の実態調査や空き家を活用した住宅支援の事例調査などにも取り組み、計 3 冊の冊子を発行。市民参加型のシンポジウムも 4 回開催する等、住宅政策の重要性を社会に訴えました。

私も当時、委員の一人として提案事業に関わりましたが、住宅ストックが「人口・経済・政治の変動から人びとを守る」との平山教授の指摘に触れた際、当時の私がイメージしていたのは、急速に進行する少子高齢化、2008 ～ 2009 年の世界金融危機、2011 年の東日本大震災などの「変動」でした。まさか、その数年後に感染症のパンデミックが始まり、日本の社会と経済に危機をもたらすとは、露ほども思いませんでした。ただ、コロナ禍という未曾有の危機に直面した際、「住宅政策提案・検討委員会」での議論の蓄積が、私たちが拠って立つべき理念と進むべき方向性を指し示してくれました。

2020 年春、コロナ禍が日本に上陸し、貧困が急速に拡大する中、東京でも大阪でも長年、生活困窮者支援に取り組んできた各団体が急遽、ネットワークを構築し、コロナ禍の経済的影響で困窮した人々を支える緊急支援活動に乗り出しました。ビッグイシュー基金も東西それぞれの支援団体ネットワークに関わり、その中で役割を果たすことに注力しました。

緊急事態宣言下では、私たちの活動も様々な制約を受けることになりましたが、オンライン会議のツールも活用し、議論を重ねる中で、今、私たちがやらなければならないのは、経済的困窮に直面している多くの人々の生活を支える「住まい」を確保することではないかと考えるに至りました。公的な住宅など、社会的に活用できる住宅ストックが不足する中、私たちが着目したのは民間の賃貸住宅の空き家・空き室です。

民間ストックを活用するにあたっての最も大きなハードルは、賃貸契約に必要となる初期費用（敷金・礼金等）ですが、幸い、米国コカ・コーラ財団からの巨額の寄付金のお申し出があり、この資金を活用させていただくことで初期費用の問題をクリアすることができました。

また、各地で支援活動が続けている 17 の困窮者支援団体に協働団体となっていただくことで、私たちだけではアプローチできなかった様々な層の人々の「住まい」を支えることができました。国内の民間事業としては過去最大級の住宅支援プロジェクトとなった「おうちプロジェクト」を支えてくださった全ての方々に感謝申し上げます。

「おうちプロジェクト」の完了から報告書の発行までに時間がかかってしまいましたが、この間、プロジェクトを通して見えてきた課題を踏まえた新たな取り組みも、すでにスタートさせています。

ビッグイシュー基金では、2023 年 2 月から公的支援を利用しにくい人の路上化予防と自活応援を目的に、家賃補助を行う「おうちプロジェクト 2」を進めています。また、課題であった公的な住宅ストックの活用についても、2022 年度から兵庫県尼崎市が開始した「あまがさき住環境支援事業」（市営住宅の空き室を活用した生活困窮者などへの居住支援事業）に参画。現在、5 世帯への住宅提供をおこなっています。これらの事業についても、機を改めて報告させていただきます。

引き続き、「誰にでも居場所と出番のある包摂社会」の実現をめざすビッグイシュー基金の活動へのご支援、ご注目をお願いいたします。

認定 NPO 法人ビッグイシュー基金共同代表 稲葉 剛



会計報告

本プロジェクトは、米国コカ・コーラ財団からの助成金 50 万ドル（5357 万 3500 円）を原資に実施し、最終的に 5357 万 4250 円を支出しました。

そして支出のうち 87%を、賃貸住宅の初期費用や家具家電・生活物資の購入費用、在留資格が不安定な外国籍の人の家賃補助などのプログラム費用として使用しました。

(2020 年 8 月 1 日～2021 年 8 月 31 日)

項 目	内 訳	金 額 (円)
収 入	助成金（米国コカ・コーラ財団）	53,573,500
	その他収入	750
	合計	53,574,250
プログラム費用	初期費用・家具家電費用	45,644,515
	旅費交通費	186,633
	賃借料	60,977
	会議費	29,142
	衛生用品代	329,312
	通信運搬費	408,625
	小計	46,659,204
人件費	専従コーディネーター給与	2,912,975
	専従コーディネーター通勤費	136,521
	法定福利費	520,014
	補佐スタッフ給与	1,752,300
	補佐スタッフ通勤費	206,774
	小計	5,528,584
その他	広告費	20,000
	消耗品費	922,235
	広告宣伝費	308,000
	支払手数料	136,227
	小計	1,386,462
	合計	53,574,250



『おうちプロジェクト報告書——コロナ困窮者の住宅確保応援から見たこと』

デザイン：新デ制作室

表紙：木下良洋

事務局：高野太一 野村拓馬 宮崎泰代 栗原奈津子 佐野ハナ 栗原侑子 西郷和将

発行日：2023年6月15日

編集・発行：認定NPO法人ビッグイシュー基金

発行者：稲葉剛 米本昌平 枝元なほみ

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2-3-2 4F

電話：06-6345-1517 FAX：06-6457-1358

メール：info@bigissue.or.jp HP：https://bigissue.or.jp